

2008 年 10 月 29 日
富士通株式会社

2008年度 第2四半期 連結決算概要

目 次

	頁
平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信	1
定性的情報・財務諸表等	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	4
2. 連結財政状態に関する定性的情報	17
3. 連結業績予想に関する定性的情報	19
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	24
(2) 四半期連結財務諸表作成に係る 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	24
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書	27
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
(5) セグメント情報	30
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	32
[参考資料]	
前四半期に係る財務諸表等	
(1) 連結損益計算書	33
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書	35
(3) セグメント情報	36

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 野副 州旦
 (氏名) 山田 悦朗
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 大 名
 TEL 03-6252-2175
 平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年3月期第2四半期	2,453,782	—	38,542	—	29,078	—	4,633	—
20年3月期第2四半期	2,513,113	6.4	43,932	△13.2	29,935	△20.5	△9,338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.24	1.99
20年3月期第2四半期	△4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,580,155	1,104,901	25.7	444.58
20年3月期	3,821,963	1,130,176	24.8	458.31

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 919,081百万円 20年3月期 948,204百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,050,000	△5.3	150,000	△26.8	120,000	△26.3	60,000	24.7	29.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、24ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他(2)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」を参照して下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	2,070,018,213株	20年3月期	2,070,018,213株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,706,654株	20年3月期	1,089,749株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	2,068,380,523株	20年3月期第2四半期	2,052,430,059株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）

・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）

・為替動向、金利変動

・資本市場の動向

・価格競争の激化

・技術開発競争による市場ポジションの変化

・部品調達環境の変化

・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化

・不採算プロジェクト発生の可能性

・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、19ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

2.当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の個別業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	1,194,702	—	11,614	—	44,939	—	39,170	—
20 年 3 月期第 2 四半期	1,400,103	5.3	△18,771	—	41,836	180.0	29,822	132.4

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	18.94	17.21
20 年 3 月期第 2 四半期	14.53	13.19

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	2,326,968	643,813	27.7	311.43
20 年 3 月期	2,536,561	636,852	25.1	307.82

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 643,813 百万円 20 年 3 月期 636,852 百万円

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【事業環境】

当第 2 四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、新興国・資源国の底堅い成長による景気の下支えはあったものの、欧州や米国を中心とした金融・資本市場での信用収縮に端を発し、企業収益の先行き不安から雇用情勢が悪化するとともに、個人消費も低迷するなど、幅広い分野に影響が広がった結果、景気の後退色が強まりました。国内経済も、景気を牽引してきた輸出が、新興国向けは堅調に推移したものの、欧米向けが大きく減少したほか、9 月下旬からの急速な円高の進行などにより、企業部門を中心に景気の先行き不透明感が高まりました。また、資源価格は落ちつきを見せているものの、物価は高止まり、個人消費も低水準で推移いたしました。

I T 投資については、マクロ経済が減速傾向にある中、企業マインドが一段と悪化し、弱含んでおりますが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要や、グローバル市場での競争力強化など戦略的な目的での先行投資は依然として底堅く推移しております。

【第 2 四半期累計の概況】

(単位：億円)

	2007年度 第 2 四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		2008年度 第 2 四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕		前年同期比		7 月 公表比
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)	
売上高	25,131	100.0	24,537	100.0	▲ 593	▲ 2.4	37
売上原価	18,794	74.8	18,128	73.9	▲ 665	▲ 3.5	
売上総利益	6,337	25.2	6,409	26.1	72	1.1	
販売費及び一般管理費	5,897	23.5	6,024	24.5	126	2.1	
営業利益	439	1.7	385	1.6	▲ 53	▲ 12.3	35
営業外収益	207	0.9	170	0.7	▲ 36	▲ 17.7	
営業外費用	347	1.4	265	1.1	▲ 82	▲ 23.6	
経常利益	299	1.2	290	1.2	▲ 8	▲ 2.9	140
特別利益	136	0.5	29	0.1	▲ 107	▲ 78.6	
特別損失	253	1.0	21	0.1	▲ 232	▲ 91.6	
税金等調整前四半期純利益	182	0.7	298	1.2	116	64.0	
法人税等	211	0.8	191	0.8	▲ 20	▲ 9.8	46
少数株主利益	63	0.3	60	0.2	▲ 2	▲ 3.9	
四半期純利益	▲ 93	▲ 0.4	46	0.2	139	-	

【第 2 四半期(直近 3 ヶ月)の概況】

(単位：億円)

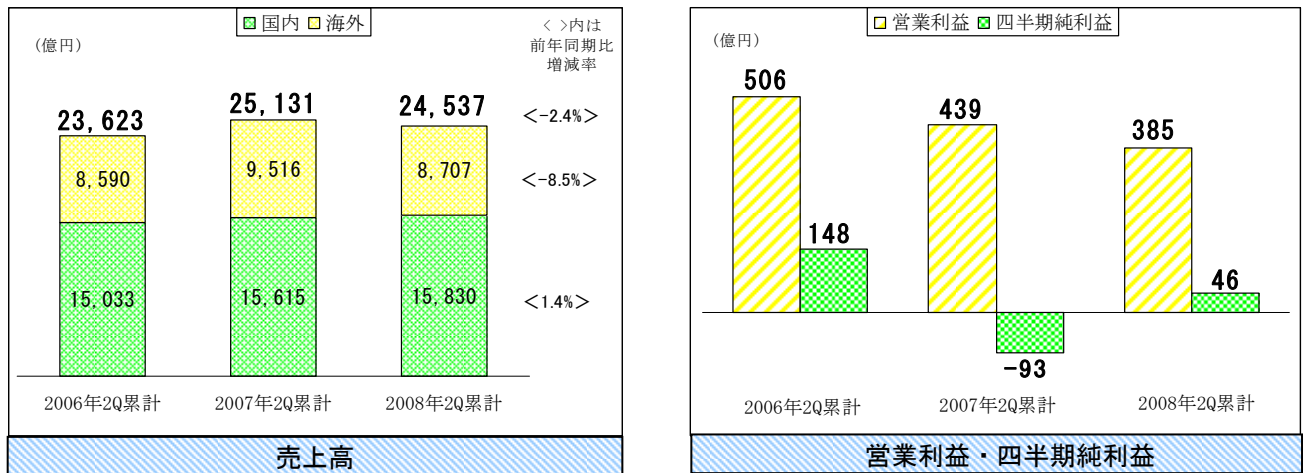
	2007年度 第 2 四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕		2008年度 第 2 四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	13,463	100.0	12,765	100.0	▲ 698	▲ 5.2
営業利益	409	3.0	327	2.6	▲ 82	▲ 20.1
経常利益	264	2.0	206	1.6	▲ 57	▲ 21.9
四半期純利益	54	0.4	42	0.3	▲ 11	▲ 21.2

前年同四半期の金額、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。

Ⅱ．第 2 四半期累計

過年度の売上高及び損益、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。また、為替影響除く前年同期比増減率は、概算値にて算出しております。

【損益の状況】



当第 2 四半期累計の売上高は 2 兆 4,537 億円と、前年同期比 2.4% の減収になりました。為替の円高に伴う減収影響を除くと国内、海外ともにほぼ前年同期並みです。LSI や電子部品、パソコン、携帯電話、UNIX サーバが減収となりましたが、国内 SI ビジネスが公共、金融、ヘルスケアなどの分野で伸長し、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置も増収となりました。

営業利益は 385 億円と、前年同期比 53 億円の減益になりました。売上総利益は、SI ビジネスや携帯電話基地局の増収効果、HDD のコストダウンなどにより 72 億円増加し、売上総利益率は 26.1% と、0.9 ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、為替影響による減少はありましたが、テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増や、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付積立不足償却額の増加などにより、前年同期比 126 億円増加しました。

経常利益は 290 億円と、ほぼ前年同期並みになりました。営業外損益は 45 億円の改善でした。欧州の合併会社に係る持分法損益がパソコン、サーバの競争激化により悪化しましたが、為替差損益が当第 2 四半期累計においては前年度末との比較で円安に推移したことにより改善したほか、固定資産廃棄損の減少などで改善しました。

ケーブルテレビ会社などの株式の売却益 29 億円を特別利益に、電子部品事業に係る減損損失 21 億円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等や少数株主利益を控除した結果、当第 2 四半期累計の四半期純利益は 46 億円となりました。前年同期には、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損 250 億円を特別損失に計上していたことなどにより、前年同期比 139 億円の改善となりました。

＜7 月公表比＞

売上高は、パソコンや携帯電話、HDD、ロジック LSI が計画を下回りましたが、サービス事業が伸長したほか、上半期の為替が想定より円安に推移したことにより全体としてはほぼ計画通りとなりました。

営業利益は、パソコン、HDD の減収影響や、ロジック LSI、電子部品の競争激化などによる影響はありましたが、サーバ関連のコストダウン効果や費用効率化、サービス事業の増収効果やコスト効率化などにより全体では 35 億円計画を上回りました。

経常利益は、営業利益が計画を上回ったほか、営業外損益で為替差損や固定資産廃棄損が見込みより減少したことなどにより、140 億円計画を上回りました。海外関係会社からの配当増に対する税負担などがあり、四半期純利益は計画比 46 億円の増加にとどまりました。

＜事業の種類別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第2四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比
テクノロジー ソリューション	売上高	15,075	15,249	174
	営業利益	387	573	186
	（営業利益率）	（ 2.6%）	（ 3.8%）	（ 1.2%）
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	5,750	5,214	▲ 536
	営業利益	218	88	▲ 129
	（営業利益率）	（ 3.8%）	（ 1.7%）	（ ▲ 2.1%）
デバイス ソリューション	売上高	3,979	3,509	▲ 469
	営業利益	61	▲ 73	▲ 134
	（営業利益率）	（ 1.5%）	（ ▲ 2.1%）	（ ▲ 3.6%）
その他	売上高	2,537	2,606	69
	営業利益	58	77	19
	（営業利益率）	（ 2.3%）	（ 3.0%）	（ 0.7%）
消去又は全社	売上高	▲ 2,211	▲ 2,042	169
	営業利益	▲ 285	▲ 282	3
連 結	売上高	25,131	24,537	▲ 593
	国 内	< 62.1% > 15,615	< 64.5% > 15,830	< 2.4% > 215
	海 外	< 37.9% > 9,516	< *35.5% > 8,707	< ▲ 2.4% > ▲ 808
	営業利益 （営業利益率）	439 （ 1.7%）	385 （ 1.6%）	▲ 53 （ ▲ 0.1%）

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

*ご参考）為替レートが前年同期並みであった場合の
海外売上高比率 38%

注2）< >内は連結売上高に占める割合であります。

＜所在地別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第2四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比
国 内	売上高	19,667	19,502	▲ 164
	営業利益	565	620	54
	（営業利益率）	（ 2.9%）	（ 3.2%）	（ 0.3%）
海 外	売上高	10,389	9,488	▲ 901
	営業利益	165	68	▲ 96
	（営業利益率）	（ 1.6%）	（ 0.7%）	（ ▲ 0.9%）

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第2四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比	
					増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	15,075	15,249	174	1.2
	国 内	9,273	9,962	688	7.4
	海 外	5,801	5,286	▲ 514	▲ 8.9
	営 業 利 益 (営業利益率)	387 (2.6%)	573 (3.8%)	186 (1.2%)	48.1
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	5,750	5,214	▲ 536	▲ 9.3
	国 内	3,671	3,448	▲ 222	▲ 6.1
	海 外	2,079	1,766	▲ 313	▲ 15.1
	営 業 利 益 (営業利益率)	218 (3.8%)	88 (1.7%)	▲ 129 (▲ 2.1%)	▲ 59.3
デバイス ソリューション	売 上 高	3,979	3,509	▲ 469	▲ 11.8
	国 内	2,613	2,138	▲ 475	▲ 18.2
	海 外	1,365	1,371	5	0.4
	営 業 利 益 (営業利益率)	61 (1.5%)	▲ 73 (▲ 2.1%)	▲ 134 (▲ 3.6%)	-
その他	売 上 高	2,537	2,606	69	2.7
	国 内	1,720	1,848	128	7.5
	海 外	817	758	▲ 59	▲ 7.2
	営 業 利 益 (営業利益率)	58 (2.3%)	77 (3.0%)	19 (0.7%)	33.9
消去又は全社	売 上 高	▲ 2,211	▲ 2,042	169	-
	営 業 利 益	▲ 285	▲ 282	3	-
連 結	売 上 高	25,131	24,537	▲ 593	▲ 2.4
	国 内	15,615	15,830	215	1.4
	海 外	9,516	8,707	▲ 808	▲ 8.5
	営 業 利 益 (営業利益率)	439 (1.7%)	385 (1.6%)	▲ 53 (▲ 0.1%)	▲ 12.3

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度 第2四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率(%)
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	15,075	15,249	174	1.2	5%
サービス	11,901	12,041	139	1.2	6%
ソリューション／S I	5,782	6,088	305	5.3	7%
インフラサービス	5,866	5,736	▲ 129	▲ 2.2	5%
その他	252	216	▲ 35	▲ 14.2	▲ 14%
システムプラットフォーム	3,173	3,207	34	1.1	5%
システムプロダクト	1,637	1,540	▲ 96	▲ 5.9	▲ 4%
ネットワークプロダクト	1,535	1,666	130	8.5	14%
ユビキタスプロダクトソリューション	5,750	5,214	▲ 536	▲ 9.3	▲ 7%
パソコン／携帯電話	4,069	3,586	▲ 483	▲ 11.9	▲ 11%
HDD	1,592	1,525	▲ 67	▲ 4.2	1%
その他	88	102	14	16.2	16%
デバイスソリューション	3,979	3,509	▲ 469	▲ 11.8	▲ 9%
L S I	2,579	2,225	▲ 354	▲ 13.7	▲ 12%
電子部品他	1,400	1,284	▲ 115	▲ 8.2	▲ 3%

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2）為替影響除く前年同期比増減率は概算値にて算出しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度 第2四半期累計 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期累計 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比	
			増減率(%)	
テクノロジーソリューション	387 (2.6%)	573 (3.8%)	186 (1.2%)	48.1
サービス	481 (4.0%)	512 (4.3%)	31 (0.3%)	6.5
システムプラットフォーム	▲ 93 (▲ 3.0%)	61 (1.9%)	155 (4.9%)	-

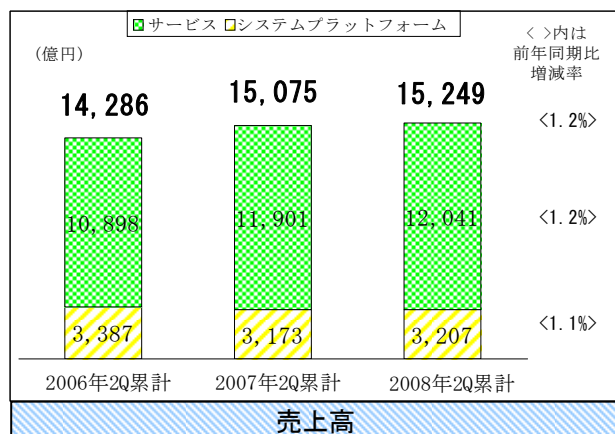
注）（ ）内は営業利益率であります。

【セグメント別の状況】

セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

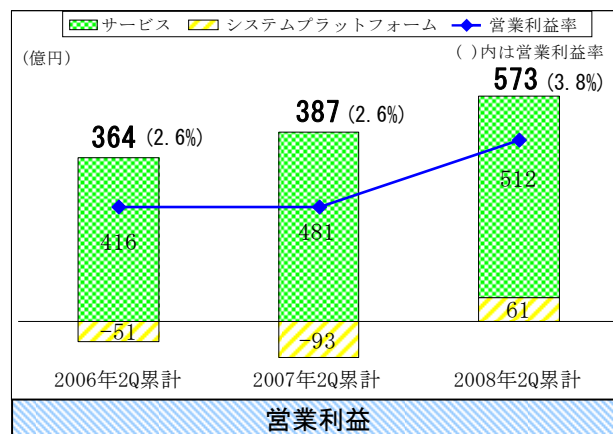
<事業別>

(1) テクノロジーソリューション



	2008 年 2Q（累計）	前年同期比増減率
売上高	15,249 億円	1.2 %
国内	9,962	7.4
海外	5,286	▲ 8.9

	2008 年 2Q（累計）	前年同期比
営業利益	573 億円	186 億円



	2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比増減率
営業利益	8,270 億円	0.3 %
国内	5,554	6.9
海外	2,715	▲ 10.9

	2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比
営業利益	491 億円	143 億円

売上高は第 2 四半期累計で 1 兆 5, 2 4 9 億円と、前年同期比 1. 2 % の増収になりました。国内は 7. 4 % の増収です。S I ビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置、サーバ関連などが増収となりました。海外は 8. 9 % の減収となりましたが、為替の影響を除くと 2 % の増収です。U N I X サーバや英国の光伝送システムは減収となりましたが、欧州の民需系ビジネスを中心にサービス事業が伸長しました。

営業利益は 5 7 3 億円と、前年同期比 1 8 6 億円の増益になりました。欧州でのサービス事業で、民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担はありましたが、国内での携帯電話基地局、S I ビジネス、サーバ関連の増収効果やコスト効率化などにより増益となりました。

① サービス

	2008 年 2Q（累計）	前年同期比増減率
売上高	12,041 億円	1.2 %
国内	7,714	5.9
海外	4,326	▲ 6.3

	2008 年 2Q（累計）	前年同期比
営業利益	512 億円	31 億円

	2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比増減率
売上高	6,490 億円	0.2 %
国内	4,280	4.9
海外	2,209	▲ 7.7

	2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比
営業利益	393 億円	62 億円

売上高は第 2 四半期累計で 1 兆 2, 0 4 1 億円と、前年同期比 1. 2 % の増収になりました。国内は 5. 9 % の増収です。S I ビジネスが公共、金融、ヘルスケアなどの分野を中心に伸長したほか、アウトソーシングサービスも増収となりました。海外は 6. 3 % の減収となりましたが、為替の影響を除くと 5 % の増収です。欧州大陸向けを中心に民需系ビジネスが伸長しました。

営業利益は 512 億円と、前年同期比では 31 億円の増益です。欧州大陸向けを中心とした民需系ビジネス拡大強化に伴う初期コストの負担はありましたが、国内 S I ビジネスの増収効果やコスト効率化により増益となりました。第 1 四半期は、国内ビジネスが引き続き堅調に推移したものの、海外ビジネスの悪化により減益となりましたが、第 2 四半期累計では増益に転じました。第 2 四半期において、国内ビジネスの利益が大幅に増加したことに加え、海外ビジネスの損益が改善したことによります。

当社グループは 10 月に、グローバルビジネス強化の一環として北米におけるフォーメーションの見直しを行い、富士通コンサルティング、富士通コンピュータシステムズ及び富士通トランザクションソリューションズの 3 社を、新設した持株会社「富士通ノースアメリカ・ホールディングズ」の子会社とする経営統合を実施しました。この統合により営業活動の一体化を進め、北米でのプレゼンス向上や経営の効率化を目指してまいります。

②システムプラットフォーム

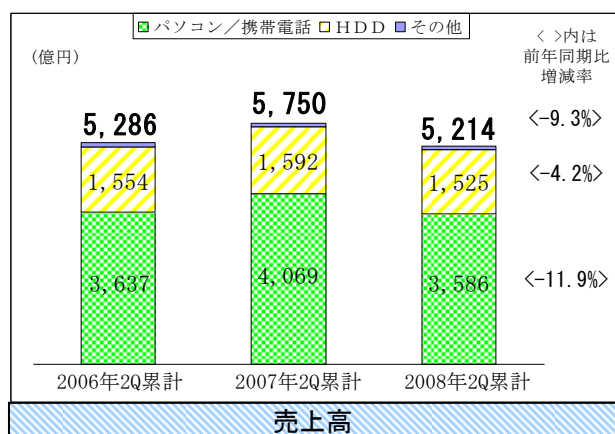
	2008 年 2Q（累計）	前年同期比増減率	2008 年 2Q（3 ヶ月）	前年同期比増減率
売上高	3,207 億円	1.1 %	1,779 億円	0.7 %
国内	2,247	13.0	1,273	14.5
海外	959	▲ 18.9	506	▲ 22.7
営業利益	61 億円	155 億円	98 億円	80 億円

売上高は第 2 四半期累計で 3,207 億円と、前年同期比 1.1 %の増収になりました。国内は 13.0 %の増収です。前年度後半から携帯電話基地局の売上が回復してきたほか、キャリア向けルータ装置やサーバ関連が伸長しました。海外は 18.9 %の減収となり、為替の影響を除いても 9 %の減収です。UNIX サーバが、前年同期に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたほか、北米市場での市況悪化影響により減収となったことに加え、英国の光伝送システムも減収となりました。

営業利益は 61 億円と、前年同期比 155 億円の改善となりました。海外向け UNIX サーバの減収の影響はありましたが、国内での携帯電話基地局、サーバ関連の増収効果やコスト効率化により前年同期の 93 億円の赤字から大幅に改善し、黒字転換しました。また、売上水準の低い第 1 四半期は 37 億円の赤字でしたが、第 2 四半期では国内を中心とした売上の増加に伴い 98 億円の黒字となりました。

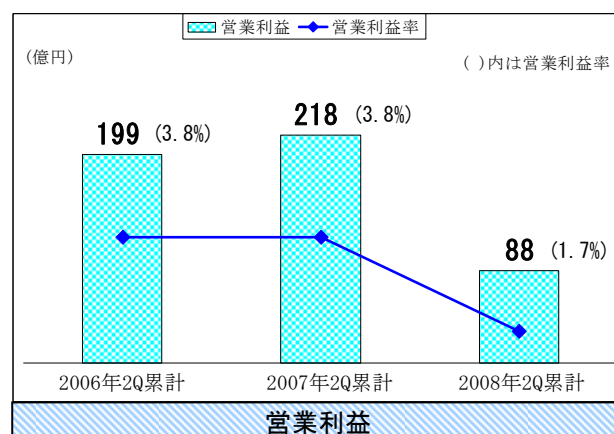
7 月に国内向け光伝送システム事業を再編し、当社の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス（富士通テレコムネットワークスに商号変更）に統合いたしました。この再編により、当社グループの国内向け光伝送システム事業において、開発から製造まで一貫した事業構造を確立し、よりスピーディーかつ高品質な製品開発・製造を行いお客様のニーズに対応した製品を提供してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2008 年 2Q（累計）	前年同期比増減率
売上高	5,214 億円	▲ 9.3 %
国内	3,448	▲ 6.1
海外	1,766	▲ 15.1

	2008 年 2Q（累計）	前年同期比
営業利益	88 億円	▲ 129 億円



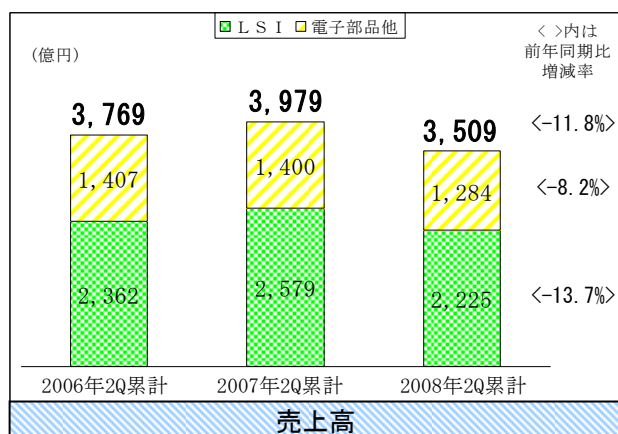
2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比増減率
2,495 億円	▲ 16.9 %
1,581	▲ 17.7
914	▲ 15.6

2008 年 2Q（3ヶ月）	前年同期比
▲ 10 億円	▲ 105 億円

売上高は第 2 四半期累計で 5,214 億円と、前年同期比 9.3% の減収になりました。国内は 6.1% の減収です。第 1 四半期は 6.7% の増収でしたが、第 2 四半期は 17.7% の減収となりました。携帯電話が販売方式の変更に伴う買替サイクルの長期化の影響などにより伸び悩みました。第 1 四半期までは堅調に推移してきたパソコンも第 2 四半期に入り価格競争が激化し、企業向け需要の伸び悩みもあり第 2 四半期累計では減収となりました。海外は 15.1% の減収となり、為替の影響を除いても 9% の減収です。HDD や欧州向けパソコンが競争激化の影響を受けました。

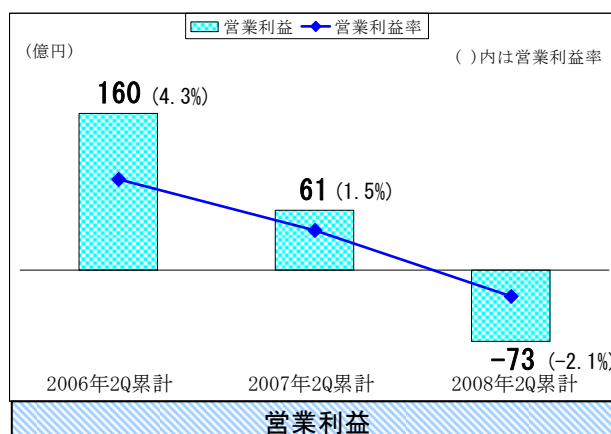
営業利益は 88 億円と、前年同期比 129 億円の減益になりました。前年度後半からの垂直磁気記録方式の新機種生産拡大によるノートパソコン向け HDD の改善はありましたが、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコスト増加の影響などにより減益となりました。また第 2 四半期の営業利益はユビキタスプロダクトソリューション合計で 10 億円の損失となり、第 1 四半期の 99 億円の利益から大幅に悪化しました。携帯電話の販売が大幅に減少したほか、パソコンが国内を中心とした競争激化の影響を受けました。HDD においても、グローバルな価格競争がますます厳しくなった影響がありました。

(3) デバイスソリューション



	2008 年 2Q (累計)	前年同期比増減率
売上高	3,509 億円	▲ 11.8 %
国内	2,138	▲ 18.2
海外	1,371	0.4

	2008 年 2Q (累計)	前年同期比
営業利益	▲ 73 億円	▲ 134 億円



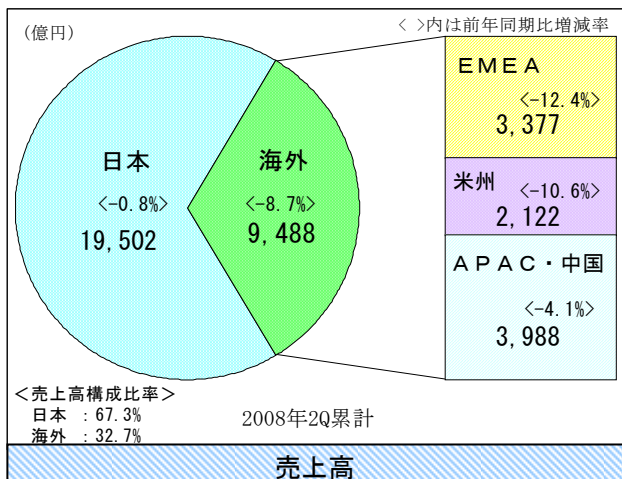
2008 年 2Q (3 ヶ月)	前年同期比増減率
1,785 億円	▲ 14.5 %
1,063	▲ 22.4
722	0.7

2008 年 2Q (3 ヶ月)	前年同期比
▲ 25 億円	▲ 122 億円

売上高は第2四半期累計で3,509億円と、前年同期比11.8%の減収になりました。国内は18.2%の減収です。65nmロジック製品は自社製サーバ用や画像処理用などで第2四半期に売上が拡大しましたが、90nmロジック製品や基盤ロジック製品はデジタル家電向け、携帯電話向けなどで所要が低迷し減収となりました。また、携帯電話向けフラッシュメモリや電子部品他も減収となりました。第1四半期は13.5%、第2四半期は22.4%の減収となり、所要の低迷は厳しさを増しています。海外はほぼ前年同期並みですが、為替の影響を除くと9%の増収です。アジア向けを中心にロジック製品が伸長しました。

営業利益は73億円の損失となりました。LSIは所要が低迷したほか、6月及び7月に岩手地区で発生した地震により基盤ロジック製品を製造する岩手工場の操業が停止した影響もあり、第2四半期も損失となりました。前年同期比はデバイスソリューション合計で134億円の悪化となりました。LSIは先端プロセスの開発ラインを三重工場に集約したことによる開発費の効率化の効果はありましたが、地震による損失の計上や第2四半期に入り深刻化してきた所要低迷に伴う減収影響により悪化したほか、電子部品他は為替影響や価格競争の影響を受けました。

<所在地別>



〔営業利益〕

(単位: 億円)

	2008 年度 2Q(累計)	前年 同期比	2008 年度 2Q(3ヶ月)	前年 同期比
日 本	620 (3.2%)	54 (0.3%)	421 (4.1%)	▲ 53 (▲ 0.4%)
海 外	68 (0.7%)	▲ 96 (▲ 0.9%)	64 (1.3%)	▲ 39 (▲ 0.6%)
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	2 (0.1%)	▲ 43 (▲ 1.1%)	16 (1.0%)	▲ 19 (▲ 0.8%)
米 州	14 (0.7%)	▲ 35 (▲ 1.4%)	5 (0.5%)	▲ 26 (▲ 2.0%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	51 (1.3%)	▲ 18 (▲ 0.4%)	43 (2.1%)	6 (0.5%)

注) () 内は営業利益率

日本は売上高 1 兆 9, 502 億円と、第 2 四半期累計ではほぼ前年同期並みになりました。第 1 四半期は 2. 5% の増収でしたが、第 2 四半期は 3. 7% の減収となりました。S I ビジネスや携帯電話基地局、キャリア向けルータ装置は第 1 四半期、第 2 四半期ともに増収となりましたが、第 1 四半期に減収となったパソコンや携帯電話、L S I は第 2 四半期に入っても伸び悩み、大幅な減収となりました。営業利益は 620 億円と、前年同期比 54 億円の増益になりました。携帯電話や L S I の減収影響はありましたが、携帯電話基地局やサービス事業の増収効果、コスト効率化などにより全体としては増益となりました。

海外は売上高が 9, 488 億円となりました。前年同期比では 8. 7% の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。営業利益は 68 億円と、前年同期比 96 億円の減益になりました。

EMEA は売上高が 3, 377 億円となりました。前年同期比では 12. 4% の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。光伝送システムが減収となったものの、サービス事業が欧州大陸向けの民需系ビジネスを中心に伸長しました。営業利益は 2 億円となりました。第 1 四半期は 14 億円の損失でしたが、第 2 四半期の利益計上により第 2 四半期累計でも利益となりました。前年同期比では 43 億円の減益になりました。光伝送システムは次世代ネットワークに係る開発費負担の減少により損失が縮小しましたが、サービス事業における民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担の影響がありました。

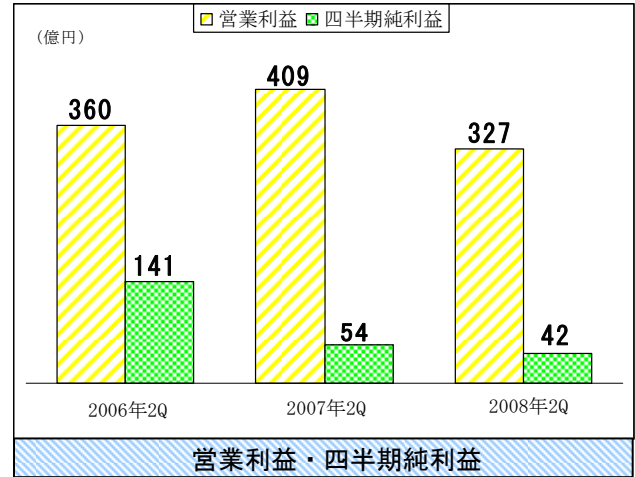
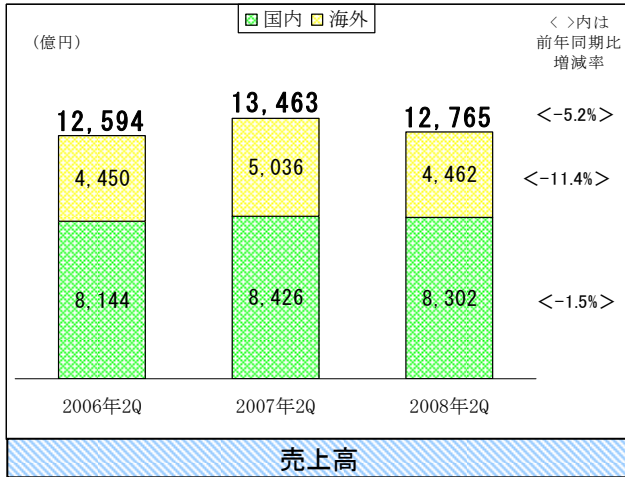
米州は売上高が 2, 122 億円となりました。前年同期比では 10. 6% の減収ですが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。UNIX サーバや HDD は伸び悩みましたが、光伝送システムは増収となりました。サービス事業は、市況悪化により直近 3 ヶ月では減収となったものの、第 2 四半期累計ではほぼ前年同期並みとなりました。営業利益は 14 億円と、前年同期比 35 億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費用の増加や、サービス事業における新規商談獲得のための費用が増加したことなどによります。

APAC・中国は売上高が 3, 988 億円となりました。前年同期比では 4. 1% の減収となり、為替の影響を除いても 3% の減収です。営業利益は 51 億円と、前年同期比 18 億円の減益になりました。HDD や電子部品他が競争激化の影響を受けたほか、サービス事業の規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。

Ⅲ. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

過年度の売上高及び損益、前年同期比（増減率）は参考として記載しております。また、為替影響除く前年同期比増減率は、概算値にて算出しております。

【損益の状況】



当第 2 四半期の売上高は 1 兆 2, 7 6 5 億円と、前年同期比 5. 2 % の減収となりました。国内は 1. 5 % の減収です。S I ビジネスが公共、金融分野を中心に伸長したほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置、サーバ関連が増収となりましたが、買替サイクルの長期化の影響により携帯電話が減収となったほか、パソコンや L S I が伸び悩みました。海外は 1 1. 4 % の減収となり、為替の影響を除くと 3 % の減収です。U N I X サーバが、前年同期に新機種の販売開始に伴う一時的な需要の重複が生じたほか、北米市場での市況悪化影響により減収となったことに加え、HDD がグローバルな競争激化の影響を受けました。

営業利益は 3 2 7 億円と、前年同期比 8 2 億円の減益になりました。国内での S I ビジネスや携帯電話基地局、サーバ関連の増収効果やコスト効率化はありましたが、パソコンや携帯電話、L S I の減収影響などにより売上総利益が前年同期比 9 0 億円減少しました。販売費及び一般管理費は、前年度の年金資産の運用環境悪化による退職給付積立不足償却額の増加はありましたが、開発費用の効率化や為替影響などにより前年同期比 7 億円減少しました。

経常利益は 2 0 6 億円と、営業利益の悪化により前年同期比 5 7 億円の減益になりました。営業外損益は、欧州でのパソコン、サーバの競争激化による合弁会社の販売不振で持分法損益の悪化はありましたが、固定資産廃棄損の減少などにより 2 4 億円改善しました。

株式の売却益 6 億円を特別利益に、電子部品事業に係る減損損失 2 1 億円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等や少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は 4 2 億円と、前年同期比 1 1 億円の減益となりました。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比	
					増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	8,243	8,270	26	0.3
	国内	5,194	5,554	360	6.9
	海外	3,049	2,715	▲ 333	▲ 10.9
	営業利益 (営業利益率)	348 (4.2%)	491 (5.9%)	143 (1.7%)	41.2
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	3,004	2,495	▲ 508	▲ 16.9
	国内	1,921	1,581	▲ 339	▲ 17.7
	海外	1,082	914	▲ 168	▲ 15.6
	営業利益 (営業利益率)	94 (3.1%)	▲ 10 (▲ 0.4%)	▲ 105 (▲ 3.5%)	-
デバイス ソリューション	売上高	2,088	1,785	▲ 303	▲ 14.5
	国内	1,371	1,063	▲ 307	▲ 22.4
	海外	717	722	4	0.7
	営業利益 (営業利益率)	97 (4.7%)	▲ 25 (▲ 1.4%)	▲ 122 (▲ 6.1%)	-
その他	売上高	1,312	1,285	▲ 27	▲ 2.1
	国内	891	926	35	4.0
	海外	421	358	▲ 62	▲ 14.8
	営業利益 (営業利益率)	31 (2.4%)	26 (2.0%)	▲ 5 (▲ 0.4%)	▲ 17.4
消去又は全社	売上高	▲ 1,186	▲ 1,072	114	-
	営業利益	▲ 161	▲ 154	7	-
連結	売上高	13,463	12,765	▲ 698	▲ 5.2
	国内	8,426	8,302	▲ 124	▲ 1.5
	海外	5,036	4,462	▲ 573	▲ 11.4
	営業利益 (営業利益率)	409 (3.0%)	327 (2.6%)	▲ 82 (▲ 0.4%)	▲ 20.1

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比		為替影響除く 前年同期比 増減率(%)
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	8,243	8,270	26	0.3	4%
サービス	6,476	6,490	13	0.2	4%
ソリューション／S I	3,218	3,360	142	4.4	5%
インフラサービス	3,114	2,993	▲ 120	▲ 3.9	3%
その他	144	136	▲ 7	▲ 5.3	▲ 5%
システムプラットフォーム	1,766	1,779	12	0.7	4%
システムプロダクト	912	899	▲ 12	▲ 1.4	0%
ネットワークプロダクト	854	880	25	3.0	7%
ユビキタスプロダクトソリューション	3,004	2,495	▲ 508	▲ 16.9	▲ 15%
パソコン／携帯電話	2,074	1,650	▲ 424	▲ 20.5	▲ 19%
HDD	879	794	▲ 84	▲ 9.6	▲ 6%
その他	50	50	0	1.1	1%
デバイスソリューション	2,088	1,785	▲ 303	▲ 14.5	▲ 12%
L S I	1,374	1,146	▲ 228	▲ 16.6	▲ 15%
電子部品他	714	639	▲ 75	▲ 10.5	▲ 6%

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2）為替影響除く前年同期比増減率は概算値にて算出しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：億円）

	2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	2008年度 第2四半期 〔2008年7月1日～ 2008年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	348 (4.2%)	491 (5.9%)	143 (1.7%)	41.2
サービス	330 (5.1%)	393 (6.1%)	62 (1.0%)	18.9
システムプラットフォーム	17 (1.0%)	98 (5.5%)	80 (4.5%)	457.4

注）（ ）内は営業利益率であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2008年度 第2四半期 (2008年9月末)	2007年度 (2008年3月末)	増 減	ご参考 2007年度 第2四半期 (2007年9月末)
資産の部				
流動資産	20,312	21,699	▲ 1,386	23,973
（受取手形及び売掛金）	(8,442)	(10,179)	(▲ 1,736)	(9,447)
（たな卸資産）	(4,225)	(3,831)	(394)	(4,319)
固定資産	15,488	16,520	▲ 1,031	18,027
（有形固定資産）	(7,982)	(8,397)	(▲ 415)	(8,849)
（投資その他の資産）	(5,284)	(5,927)	(▲ 642)	(6,865)
資産合計	35,801	38,219	▲ 2,418	42,001
負債の部				
流動負債	17,158	16,113	1,045	18,530
（支払手形及び買掛金）	(6,228)	(7,721)	(▲ 1,492)	(7,760)
（短期借入金及び1年内社債）	(4,848)	(1,602)	(3,245)	(3,423)
固定負債	7,593	10,804	▲ 3,210	12,211
（社債及び長期借入金）	(4,256)	(7,271)	(▲ 3,014)	(7,746)
負債合計	24,752	26,917	▲ 2,165	30,742
純資産の部				
株主資本	9,103	9,116	▲ 13	8,584
評価・換算差額等	87	365	▲ 277	930
少数株主持分	1,857	1,819	38	1,744
純資産合計	11,049	11,301	▲ 252	11,258
負債純資産合計	35,801	38,219	▲ 2,418	42,001
現金及び現金同等物の期末残高	5,544	5,478	66	7,857
有利子負債残高	9,105	8,873	231	11,170
ネット有利子負債残高	3,560	3,394	165	3,313
自己資本	9,190	9,482	▲ 291	9,514

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

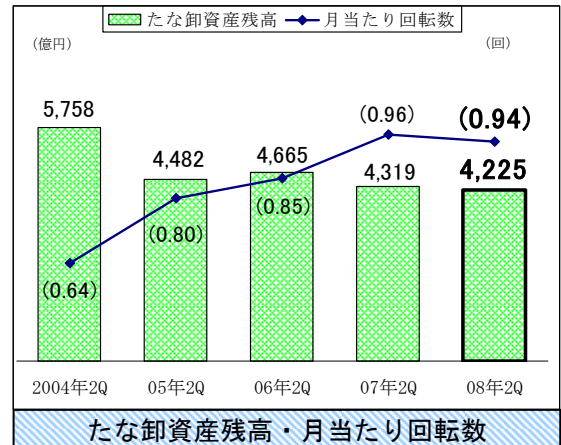
	2007年度 第2四半期累計 〔 2007年4月1日～ 2007年9月30日 〕	2008年度 第2四半期累計 〔 2008年4月1日～ 2008年9月30日 〕	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	182	298	116
減価償却費／のれん償却額	1,346	1,449	103
投資有価証券売却損益（▲は益）	▲ 116	▲ 29	86
たな卸資産評価損	250	-	▲ 250
売上債権の増減額（▲は増加）	1,119	1,970	851
たな卸資産の増減額（▲は増加）	▲ 455	▲ 363	92
仕入債務の増減額（▲は減少）	▲ 504	▲ 1,623	▲ 1,119
その他	▲ 301	▲ 481	▲ 180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,221	▲ 299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,449	▲ 879	570
投資有価証券の売却による収入	401	123	▲ 277
その他	▲ 271	▲ 386	▲ 115
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,319	▲ 1,142	177
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	200	79	▲ 121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,152	▲ 96	▲ 3,249
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	7,857	5,544	▲ 2,312

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産残高は 3 兆 5, 8 0 1 億円と、前年度末比 2, 4 1 8 億円減少しました。流動資産は前年度末の高いレベルの売掛金を回収したことなどで前年度末比 1, 3 8 6 億円減少しました。たな卸資産は 4, 2 2 5 億円と、今後の売上に対応するためサービス部門を中心に前年度末比 3 9 4 億円増加しました。前年同期末からは 9 3 億円減少しましたが、為替による減収影響もあり、資産効率を示す月当たり回転数は 0. 9 4 回とほぼ前年同期末並みとなりました。固定資産は、第 2 四半期末における上場株式の急激な時価下落により投資その他の資産が前年度末比 6 4 2 億円減少しました。

負債残高は 2 兆 4, 7 5 2 億円と、売掛金同様高いレベルであった前年度末の買掛金の支払いなどにより前年度末比 2, 1 6 5 億円減少しました。有利子負債は 9, 1 0 5 億円と、前年度末比 2 3 1 億円増加しました。社債は償還などにより 4 1 6 億円減少しましたが、借入金が運転資金の調達などで 6 4 8 億円増加しました。D/E レシオは 0. 9 9 倍、ネット D/E レシオは 0. 3 9 倍となりました。2 0 0 9 年 5 月に償還期限を迎える転換社債の償還資金 2, 5 0 0 億円については前年度の転換社債の発行等による調達資金を安定運用しています。

純資産は 1 兆 1, 0 4 9 億円と、上場株式の時価下落などによる評価・換算差額等の減少により前年度末比 2 5 2 億円減少しました。株主資本は 9, 1 0 3 億円とほぼ前年度末並みでした。四半期純利益 4 6 億円を計上したほか、重要性の低かった孫会社についても原則として連結対象としたことにより期首の利益剰余金が 7 0 億円増加しましたが、期末配当を 1 株当たり 2 円増配し 1 0 3 億円を支払いました。この結果、自己資本比率は 2 5. 7 % と、前年度末比 0. 9 ポイント上昇しました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 1, 2 2 1 億円のプラスとなりました。前年同期比では、運転資本等の支払いの増加などにより 2 9 9 億円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 1, 1 4 2 億円のマイナスとなりました。主として設備の取得によるものです。前年同期比では 1 7 7 億円の支出減となりました。前年同期は三重工場 3 0 0 mm ラインの取得に伴う支出があったため、有形固定資産の取得による支出が 5 7 0 億円減少した一方、前年同期には関連会社株式等の売却収入 4 0 1 億円があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 7 9 億円のプラスと、前年同期比 1 2 1 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還 8 1 9 億円などがありましたが、増加した運転資金の一部を短期借入金や社債発行で調達したことにより 9 6 億円のマイナスとなりました。前年同期には転換社債 2, 0 0 0 億円及び普通社債 1, 0 0 0 億円の発行による収入があったほか、当期は期末配当の増額による支出増があり、前年同期比では 3, 2 4 9 億円の収入減となりました。

新規連結による増加もあり、現金及び現金同等物の期末残高は 5, 5 4 4 億円と前年度末比 6 6 億円増加しました。

(ご参考) 財務指標

	2008 年度 第 2 四半期 (2008 年 9 月末)	2007 年度 (2008 年 3 月末)	増 減	2007 年度 第 2 四半期 (2007 年 9 月末)
D/E レシオ	0. 99 倍	0. 94 倍	0. 05 倍	1. 17 倍
ネット D/E レシオ	0. 39 倍	0. 36 倍	0. 03 倍	0. 35 倍
株主資本比率	25. 4 %	23. 9 %	1. 5 %	20. 4 %
自己資本比率	25. 7 %	24. 8 %	0. 9 %	22. 7 %

注 1) D/E レシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注 2) ネット D/E レシオは、(有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本により算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間においては、売上高、営業利益ともほぼ 7 月公表時の計画通りとなりました。デバイスソリューション、ユビキタスプロダクトソリューションは、ロジック L S I や電子部品、パソコン、HDD 事業での競争激化などにより利益計画を下回りましたが、テクノロジーソリューションは、サービス事業やサーバ関連、ネットワーク事業での原価や費用の効率化などにより計画を上回りました。

9 月に入り金融不安がより深刻化し、欧米を中心として景気の後退色が急速に強まったほか、国内においても企業収益の悪化や個人消費の低迷など、先行き不透明感が高まっています。ロジック L S I においては、第 2 四半期以降、デジタル家電、携帯電話、自動車向け L S I 等ほぼ全ての分野で在庫調整や価格低下圧力が見られるなど市況が大幅に悪化しており、当面の間厳しい状況が続くものと見込んでおります。パソコン、HDD でのグローバル競争はますます厳しさを増しているほか、携帯電話についても、買替サイクルの長期化や端末価格の上昇などにより販売の伸び悩みが顕著であります。

このような事業環境を踏まえ、通期の業績予想について、以下の通り修正いたします。

売上高は 7 月公表時の計画から 3,000 億円減額し、5 兆 500 億円とします。パソコン／携帯電話、HDD、ロジック L S I、電子部品の市況悪化や競争激化に伴う減収影響を織り込んだことによるものです。また、上半期は想定より円安に推移しましたが、9 月下旬以降、急激に円高が進行していることから、ユーロ、ポンドについて、下半期の為替レートを見直したことにより、500 億円の減収影響を織り込みました。

営業利益は 700 億円減額し、1,500 億円とします。パソコン／携帯電話や HDD、ロジック L S I、電子部品を中心とした減収影響などにより、ユビキタスプロダクトソリューションで 300 億円、デバイスソリューションで 450 億円減額します。なお、テクノロジーソリューションについては、上半期は 7 月公表時の計画を大きく上回りましたが、下半期の為替レート見直しによる減益影響があるほか、年度末に売上及び利益が集中するシステムプラットフォームや S I ビジネスにおいて、引き続き不確定要素があるため、7 月公表時の計画から変更いたしません。

経常利益、当期純利益についても、同様の理由から減額し、経常利益を 1,200 億円に、当期純利益を 600 億円に修正いたします。

当社グループは、グローバルにグループでのビジネス構造の徹底的な効率化を一層進め、ものづくりの革新や標準化による生産性の改善を進めてまいります。また、パイプラインマネジメントによる商談から受注までの管理を切れ目なく徹底し、フィールド・イノベータの育成と現場への展開により、お客様視点に立った I T 活用の提案を進めることで収益の拡大を図ってまいります。

(単位：億円)

	2007 年度 通期 (実績)	2008 年度 通期 (予想)	7 月公表比	内、為替影響
売上高	53,308	50,500	▲ 3,000	▲ 500
営業利益	2,049	1,500	▲ 700	▲ 50
経常利益	1,628	1,200	▲ 650	▲ 100
当期純利益	481	600	▲ 400	▲ 50

※下期業績予想前提：1 ドル＝100 円（100 円）、1 ユーロ＝125 円（155 円）、1 ポンド＝160 円（200 円）
（ ）内は 7 月公表時の前提

<営業利益 主要セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,801	2,100	—	▲ 50
サービス	1,404	1,850	—	▲ 50
システムプラットフォーム	397	250	—	—
ユビキタスプロダクトソリューション	525	200	▲ 300	—
デバイスソリューション	182	▲ 250	▲ 450	—

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 (実績)	2008年度 (予想)			前 年 比	
			7月時予想	今回予想	差異		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売 上 高	32,722	32,600	32,400	▲ 200	▲ 322	▲ 1.0
	国 内	21,022	21,600	21,900	300	877	4.2
	海 外	11,700	11,000	10,500	▲ 500	▲ 1,200	▲ 10.3
	営 業 利 益 (営業利益率)	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	2,100 (6.5%)	- (0.1%)	298 (1.0%)	16.5
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	11,889	12,300	10,500	▲ 1,800	▲ 1,389	▲ 11.7
	国 内	7,613	7,800	7,100	▲ 700	▲ 513	▲ 6.7
	海 外	4,276	4,500	3,400	▲ 1,100	▲ 876	▲ 20.5
	営 業 利 益 (営業利益率)	525 (4.4%)	500 (4.1%)	200 (1.9%)	▲ 300 (▲ 2.2%)	▲ 325 (▲ 2.5%)	▲ 62.0
デバイス ソリューション	売 上 高	7,967	7,600	6,700	▲ 900	▲ 1,267	▲ 15.9
	国 内	5,214	4,900	4,200	▲ 700	▲ 1,014	▲ 19.5
	海 外	2,753	2,700	2,500	▲ 200	▲ 253	▲ 9.2
	営 業 利 益 (営業利益率)	182 (2.3%)	200 (2.6%)	▲ 250 (▲ 3.7%)	▲ 450 (▲ 6.3%)	▲ 432 (▲ 6.0%)	-
その他	売 上 高	5,268	5,400	5,100	▲ 300	▲ 168	▲ 3.2
	国 内	3,610	3,800	3,600	▲ 200	▲ 10	▲ 0.3
	海 外	1,657	1,600	1,500	▲ 100	▲ 157	▲ 9.5
	営 業 利 益 (営業利益率)	142 (2.7%)	150 (2.8%)	100 (2.0%)	▲ 50 (▲ 0.8%)	▲ 42 (▲ 0.7%)	▲ 29.9
消去又は全社	売 上 高	▲ 4,539	▲ 4,400	▲ 4,200	200	339	-
	営 業 利 益	▲ 603	▲ 750	▲ 650	100	▲ 46	-
連 結	売 上 高	53,308	53,500	50,500	▲ 3,000	▲ 2,808	▲ 5.3
	国 内	34,072	34,900	33,600	▲ 1,300	▲ 472	▲ 1.4
	海 外	19,236	18,600	16,900	▲ 1,700	▲ 2,336	▲ 12.1
	営 業 利 益 (営業利益率)	2,049 (3.8%)	2,200 (4.1%)	1,500 (3.0%)	▲ 700 (▲ 1.1%)	▲ 549 (▲ 0.8%)	▲ 26.8

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)			前 年 比		為替影響除く 前年比 増減率 (%)
		7月時予想	今回予想	差異		増減率 (%)	
テクノロジーソリューション	32,722	32,600	32,400	▲ 200	▲ 322	▲ 1.0	4%
サービス	25,593	25,700	25,500	▲ 200	▲ 93	▲ 0.4	5%
ソリューション／S I	12,588	12,900	13,100	200	511	4.1	5%
インフラサービス	12,152	12,000	11,600	▲ 400	▲ 552	▲ 4.5	6%
その他	852	800	800	－	▲ 52	▲ 6.1	▲ 6%
システムプラットフォーム	7,128	6,900	6,900	－	▲ 228	▲ 3.2	0%
システムプロダクト	3,704	3,600	3,500	▲ 100	▲ 204	▲ 5.5	▲ 4%
ネットワークプロダクト	3,424	3,300	3,400	100	▲ 24	▲ 0.7	4%
ユビキタスプロダクトソリューション	11,889	12,300	10,500	▲ 1,800	▲ 1,389	▲ 11.7	▲ 9%
パソコン／携帯電話	8,370	8,400	7,500	▲ 900	▲ 870	▲ 10.4	▲ 9%
HDD	3,327	3,700	2,800	▲ 900	▲ 527	▲ 15.8	▲ 10%
その他	191	200	200	－	8	4.2	4%
デバイスソリューション	7,967	7,600	6,700	▲ 900	▲ 1,267	▲ 15.9	▲ 13%
L S I	5,088	4,900	4,300	▲ 600	▲ 788	▲ 15.5	▲ 13%
電子部品他	2,879	2,700	2,400	▲ 300	▲ 479	▲ 16.7	▲ 12%

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 為替影響除く前年比増減率は概算値にて算出しております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)			前 年 比	
		7月時予想	今回予想	差異		増減率 (%)
テクノロジーソリューション	1,801 (5.5%)	2,100 (6.4%)	2,100 (6.5%)	－ (0.1%)	298 (1.0%)	16.5
サービス	1,404 (5.5%)	1,850 (7.2%)	1,850 (7.3%)	－ (0.1%)	445 (1.8%)	31.7
システムプラットフォーム	397 (5.6%)	250 (3.6%)	250 (3.6%)	－ (ー%)	▲ 147 (▲ 2.0%)	▲ 37.1

注) () 内は営業利益率であります。

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート

(単位：円)

	2007年度		2008年度	
	第1, 2四半期平均 (実績)	第3, 4四半期平均 (実績)	第1, 2四半期平均 (実績)	第3, 4四半期平均 (予想)
米 ド ル	119	109	106	100
ユ ー ロ	162	161	163	125
英 ポ ンド	239	220	205	160

ご参考) 1円の為替変動による下期営業利益への影響額(予想)

米 ド ル	約6億円
ユ ー ロ	1～2億円
英 ポ ンド	約1億円

②研究開発費

(単位：億円)

	第2四半期累計		通 期		2008年度通期 7月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
研 究 開 発 費	1,317	1,331	2,587	2,700	-
売 上 高 比	5.2%	5.4%	4.9%	5.3%	0.3%

③設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	第2四半期累計		通 期		2008年度通期 7月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
テクノロジーソリューション	380	352	816	1,100	100
ユビキタスプロダクトソリューション	167	102	276	250	▲ 50
デバイスソリューション	791	191	1,173	550	▲ 200
全社共通他	90	87	225	300	▲ 50
設備投資合計	1,430	733	2,490	2,200	▲ 200
国 内	1,127	487	1,896	1,700	▲ 100
海 外	302	246	594	500	▲ 100
減 価 償 却 費	962	1,092	2,005	2,250	-

④キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	第2四半期累計		通 期		2008年度通期 7月公表比
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)	
当 期 純 利 益	▲ 93	46	481	600	▲ 400
減価償却費及びのれん償却額	1,346	1,449	2,792	3,000	-
そ の 他 増 減	267	▲ 274	▲ 53	100	▲ 200
(A)営業キャッシュ・フロー	1,520	1,221	3,220	3,700	▲ 600
(B)投資キャッシュ・フロー	▲ 1,319	▲ 1,142	▲ 2,839	▲ 2,750	50
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	200	79	381	950	▲ 550
(D)財務キャッシュ・フロー	3,152	▲ 96	623	▲ 500	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	3,353	▲ 17	1,004	450	▲ 550

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通 期	
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
出 荷 台 数	383	368	881	880

2008年度通期
7月公表比

▲ 50

注) 当社の持分法適用関連会社であるFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. の出荷台数を含んでおります。

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通 期	
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
出 荷 台 数	340	250	590	475

2008年度通期
7月公表比

▲ 85

⑦HDDの生産台数

(単位：万台)

	第2四半期累計		通 期	
	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (予想)
生 産 台 数	1,633	1,950	3,707	3,830

2008年度通期
7月公表比

▲ 870

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準及び適用指針の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

上記実務対応報告の適用に伴う、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、30 ページ「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

当社グループの海外連結子会社においては、2005 年度の英国の Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、I F R S）を適用済でしたが、第 1 四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第 1 四半期連結会計期間より新たに I F R S を適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が 1,585 百万円減少しております。

③ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

従来、当社グループの主力事業である受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益の計上基準については進行基準を適用しておりましたが、請負工事に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりました。「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）が平成 21 年 4 月 1 日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を早期適用し、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約につき工事進行基準を適用しております。

上記会計基準及び適用指針の適用に伴う、当第 2 四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

この変更によるセグメント情報に与える影響は、30 ページ「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

また、採算性の悪化が顕在化した受注制作のソフトウェアに関わる将来の損失見込額を「工事契約等損失引当金」に含めて当連結会計年度より表示しております。なお、前連結会計年度においては、当該損失見込額（6,135 百万円）を主に「流動負債その他」及び「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,964	276,759
受取手形及び売掛金	844,293	1,017,916
有価証券	242,464	272,649
商品及び製品	190,648	169,662
仕掛品	148,136	137,215
原材料及び貯蔵品	83,780	76,229
繰延税金資産	86,267	80,958
その他	125,499	143,794
貸倒引当金	▲ 6,794	▲ 5,245
流動資産合計	2,031,257	2,169,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,935	294,348
機械及び装置（純額）	201,585	239,100
工具、器具及び備品（純額）	184,921	177,146
土地	105,880	105,584
建設仮勘定	16,942	23,586
有形固定資産合計	798,263	839,764
無形固定資産		
ソフトウェア	139,520	134,435
のれん	59,549	68,411
その他	23,069	16,709
無形固定資産合計	222,138	219,555
投資その他の資産		
投資有価証券	331,921	393,586
繰延税金資産	59,790	54,480
その他	144,635	153,488
貸倒引当金	▲ 7,849	▲ 8,847
投資その他の資産合計	528,497	592,707
固定資産合計	1,548,898	1,652,026
資産合計	3,580,155	3,821,963

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (2008年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,887	772,164
短期借入金	117,519	50,687
1年内償還予定の社債	367,307	109,540
リース債務	39,095	38,535
未払法人税等	24,794	26,529
未払費用	326,873	367,321
製品保証引当金	20,145	19,961
工事契約等損失引当金	6,941	-
役員賞与引当金	-	223
その他	190,324	226,380
流動負債合計	1,715,885	1,611,340
固定負債		
社債	380,600	680,000
長期借入金	45,081	47,109
リース債務	53,168	62,632
退職給付引当金	154,185	155,578
電子計算機買戻損失引当金	25,458	27,082
リサイクル費用引当金	5,285	4,856
繰延税金負債	82,176	89,027
再評価に係る繰延税金負債	576	576
その他	12,840	13,587
固定負債合計	759,369	1,080,447
負債合計	2,475,254	2,691,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	249,035	249,038
利益剰余金	338,801	338,903
自己株式	▲ 2,145	▲ 869
株主資本合計	910,316	911,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,777	89,879
繰延ヘッジ損益	75	124
土地再評価差額金	2,452	2,449
為替換算調整勘定	▲ 62,539	▲ 55,945
評価・換算差額等合計	8,765	36,507
新株予約権	26	-
少数株主持分	185,794	181,972
純資産合計	1,104,901	1,130,176
負債純資産合計	3,580,155	3,821,963

(2) 四半期連結損益計算書

① 第2四半期〔累計〕

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
売上高	2,453,782
売上原価	1,812,834
売上総利益	640,948
販売費及び一般管理費	602,406
営業利益	38,542
営業外収益	
受取利息	4,974
受取配当金	4,125
為替差益	2,098
雑収入	5,889
営業外収益合計	17,086
営業外費用	
支払利息	9,711
持分法による投資損失	4,932
固定資産廃棄損	2,278
雑支出	9,629
営業外費用合計	26,550
経常利益	29,078
特別利益	
投資有価証券売却益	2,907
特別利益合計	2,907
特別損失	
減損損失	2,123
特別損失合計	2,123
税金等調整前四半期純利益	29,862
法人税、住民税及び事業税	16,072
法人税等調整額	3,058
法人税等合計	19,130
少数株主利益	6,099
四半期純利益	4,633

② 第2四半期〔直近3ヶ月〕

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間 （自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）
売上高	1,276,503
売上原価	941,537
売上総利益	334,966
販売費及び一般管理費	302,236
営業利益	32,730
営業外収益	
受取利息	2,398
受取配当金	288
雑収入	2,446
営業外収益合計	5,132
営業外費用	
支払利息	4,946
持分法による投資損失	1,296
為替差損	4,004
固定資産廃棄損	1,703
雑支出	5,248
営業外費用合計	17,197
経常利益	20,665
特別利益	
投資有価証券売却益	689
特別利益合計	689
特別損失	
減損損失	2,123
特別損失合計	2,123
税金等調整前四半期純利益	19,231
法人税、住民税及び事業税	13,631
法人税等調整額	▲ 845
法人税等合計	12,786
少数株主利益	2,156
四半期純利益	4,289

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,862
減価償却費	136,290
減損損失	2,123
のれん償却額	8,671
引当金の増減額(▲は減少)	▲ 11,442
受取利息及び受取配当金	▲ 9,099
支払利息	9,711
持分法による投資損益(▲は益)	4,932
固定資産廃棄損	3,333
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 2,907
売上債権の増減額(▲は増加)	197,091
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 36,362
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 162,396
その他	▲ 31,652
小計	138,155
利息及び配当金の受取額	14,278
利息の支払額	▲ 12,128
法人税等の支払額	▲ 18,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 87,917
有形固定資産の売却による収入	5,617
無形固定資産の取得による支出	▲ 30,502
投資有価証券の取得による支出	▲ 10,934
投資有価証券の売却による収入	12,331
その他	▲ 2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 114,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(▲は減少)	67,166
長期借入れによる収入	182
長期借入金の返済による支出	▲ 429
社債の発行による収入	40,703
社債の償還による支出	▲ 81,975
配当金の支払額	▲ 13,070
その他	▲ 22,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 394
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 2,164
現金及び現金同等物の期首残高	547,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,452

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

①当第2四半期[直近3ヶ月]（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	800,360	218,172	164,433	93,538	1,276,503	-	1,276,503
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,652	31,419	14,153	34,991	107,215	▲ 107,215	-
計	827,012	249,591	178,586	128,529	1,383,718	▲ 107,215	1,276,503
営業利益	49,173	▲ 1,090	▲ 2,527	2,610	48,166	▲ 15,436	32,730

②当第2四半期[累計]（自 2008年4月1日 至 2008年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,474,035	461,422	325,764	192,561	2,453,782	-	2,453,782
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,886	60,026	25,219	68,109	204,240	▲ 204,240	-
計	1,524,921	521,448	350,983	260,670	2,658,022	▲ 204,240	2,453,782
営業利益	57,378	8,886	▲ 7,313	7,794	66,745	▲ 28,203	38,542

注1) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2) 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

1. テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹ISAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

2. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

3. デバイスソリューション

LSI（ロジックLSI）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

4. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

3) 24ページ「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

①当第2四半期[直近3ヶ月]（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EME A	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	888,866	168,425	101,087	118,125	1,276,503	-	1,276,503
(2) セグメント間の 内部売上高	134,807	2,740	5,480	91,403	234,430	▲ 234,430	-
計	1,023,673	171,165	106,567	209,528	1,510,933	▲ 234,430	1,276,503
営業利益	42,113	1,647	500	4,333	48,593	▲ 15,863	32,730

②当第2四半期[累計]（自 2008年4月1日 至 2008年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EME A	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,692,946	332,754	201,828	226,254	2,453,782	-	2,453,782
(2) セグメント間の 内部売上高	257,311	5,031	10,412	172,568	445,322	▲ 445,322	-
計	1,950,257	337,785	212,240	398,822	2,899,104	▲ 445,322	2,453,782
営業利益	62,055	242	1,460	5,120	68,877	▲ 30,335	38,542

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

1. EME A（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米 州 …………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 24ページ「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、これらの変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【海外売上高】

①当第2四半期[直近3ヶ月]（自 2008年7月1日 至 2008年9月30日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	184,779	118,215	143,269	446,263
II 連結売上高				1,276,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.5	9.3	11.2	35.0

②当第2四半期[累計]（自 2008年4月1日 至 2008年9月30日）（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	363,630	232,038	275,048	870,716
II 連結売上高				2,453,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.8	9.5	11.2	35.5

注1) 国又は地域区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ
2. 米州…………… 米国、カナダ
3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4) 24ページ「4. その他（2）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より会計処理基準を変更しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 剰余金の配当

2008年5月23日開催の当社取締役会決議に基づき、第1四半期連結会計期間に剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が10,345百万円減少しております。

② 海外連結子会社の国際財務報告基準（IFRS）適用

当社グループの海外連結子会社においては、2005年度の英国のFujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）を始め、オーストラリア、シンガポールの子会社等で国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用済でしたが、第1四半期連結会計期間より全ての海外子会社に適用いたしました。第1四半期連結会計期間より新たにIFRSを適用した海外子会社においては、会計処理基準の変更に伴い過年度に遡って会計処理が変更され、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1,585百万円減少しております。

③ 連結子会社の増加

主に㈱PFU、㈱富士通エフサス、富士通エフ・アイ・ピー㈱の非連結子会社を第1四半期連結会計期間より連結子会社としたことにより、利益剰余金が7,027百万円増加しております。

[参考資料] 前四半期に係る財務諸表等

(1) 連結損益計算書

① 前第2四半期 [累計]

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
売上高	2,513,113
売上原価	1,879,405
売上総利益	633,708
販売費及び一般管理費	589,776
営業利益	43,932
営業外収益	
受取利息	4,999
受取配当金	4,706
持分法による投資利益	2,363
雑収入	8,692
営業外収益合計	20,760
営業外費用	
支払利息	10,131
為替差損	367
固定資産廃棄損	6,473
雑支出	17,786
営業外費用合計	34,757
経常利益	29,935
特別利益	
投資有価証券売却益	11,606
持分変動利益	2,002
特別利益合計	13,608
特別損失	
たな卸資産評価損	25,045
減損損失	289
特別損失合計	25,334
税金等調整前中間純利益	18,209
法人税、住民税及び事業税	20,897
法人税等調整額	302
法人税等合計	21,199
少数株主利益	6,348
中間純損失（▲）	▲ 9,338

② 前第2四半期〔3ヶ月〕

（単位：百万円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 2007年7月1日 至 2007年9月30日）
売上高	1,346,313
売上原価	1,002,327
売上総利益	343,986
販売費及び一般管理費	303,001
営業利益	40,985
営業外収益	
受取利息	2,148
受取配当金	799
持分法による投資利益	2,790
雑収入	5,044
営業外収益合計	10,781
営業外費用	
支払利息	5,280
為替差損	3,591
固定資産廃棄損	5,494
雑支出	10,944
営業外費用合計	25,309
経常利益	26,457
特別利益	
持分変動利益	2,002
投資有価証券売却益	1,776
特別利益合計	3,778
特別損失	
減損損失	289
たな卸資産評価損	26
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純利益	29,920
法人税、住民税及び事業税	10,796
法人税等調整額	10,465
法人税等合計	21,261
少数株主利益	3,217
四半期純利益	5,442

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	18,209
減価償却費	125,178
減損損失	289
のれん償却額	9,452
引当金の増減額(▲は減少)	▲ 11,056
受取利息及び受取配当金	▲ 9,705
支払利息	10,131
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 2,363
固定資産廃棄損	8,701
投資有価証券売却損益(▲は益)	▲ 11,606
たな卸資産評価損	25,045
売上債権の増減額(▲は増加)	111,946
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 45,578
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 50,483
その他	3,834
小計	181,994
利息及び配当金の受取額	9,791
利息の支払額	▲ 9,693
法人税等の支払額	▲ 30,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 144,957
有形固定資産の売却による収入	1,488
無形固定資産の取得による支出	▲ 29,297
投資有価証券の取得による支出	▲ 8,518
投資有価証券の売却による収入	40,117
その他	9,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 131,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(▲は減少)	98,896
長期借入れによる収入	6,418
長期借入金の返済による支出	▲ 34,070
社債の発行による収入	300,000
配当金の支払額	▲ 8,338
その他	▲ 47,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,712
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	337,033
現金及び現金同等物の期首残高	448,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	785,738

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

①前第2四半期[3ヶ月]（自 2007年7月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	793,649	268,106	192,821	91,737	1,346,313	-	1,346,313
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,690	32,345	16,077	39,522	118,634	▲ 118,634	-
計	824,339	300,451	208,898	131,259	1,464,947	▲ 118,634	1,346,313
営業利益	34,835	9,420	9,768	3,159	57,182	▲ 16,197	40,985

②前第2四半期[累計]（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	テクノロジー ソリューション	ユビキタス プロダクト ソリューション	デバイス ソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,451,427	514,735	368,677	178,274	2,513,113	-	2,513,113
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,083	60,355	29,244	75,470	221,152	▲ 221,152	-
計	1,507,510	575,090	397,921	253,744	2,734,265	▲ 221,152	2,513,113
営業利益	38,735	21,815	6,157	5,820	72,527	▲ 28,595	43,932

注1) 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2) 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

1. テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、専用端末装置（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（情報システムの一括運用管理）、ネットワークサービス（情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、情報システム及びネットワーク設置工事、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

2. ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD（ハードディスクドライブ）、光送受信モジュール

3. デバイスソリューション

LSI（ロジックLSI）、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

4. その他

オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、プリント板

【所在地別セグメント情報】

①前第2四半期[3ヶ月]（自 2007年7月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	907,069	201,133	118,205	119,906	1,346,313	-	1,346,313
(2) セグメント間の 内部売上高	155,493	2,868	6,276	106,988	271,625	▲ 271,625	-
計	1,062,562	204,001	124,481	226,894	1,617,938	▲ 271,625	1,346,313
営業利益	47,453	3,627	3,160	3,676	57,916	▲ 16,931	40,985

②前第2四半期[累計]（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	EMEA	米州	APAC・中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,683,151	380,340	226,788	222,834	2,513,113	-	2,513,113
(2) セグメント間の 内部売上高	283,568	5,189	10,601	193,247	492,605	▲ 492,605	-
計	1,966,719	385,529	237,389	416,081	3,005,718	▲ 492,605	2,513,113
営業利益	56,574	4,589	4,994	6,937	73,094	▲ 29,162	43,932

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… | イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ |
| 2. 米州…………… | 米国、カナダ |
| 3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… | オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国 |

【海外売上高】

①前第2四半期[3ヶ月]（自 2007年7月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	222,012	136,581	145,045	503,638
II 連結売上高				1,346,313
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.5	10.1	10.8	37.4

②前第2四半期[累計]（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

（単位：百万円）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高	416,826	260,243	274,537	951,606
II 連結売上高				2,513,113
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.6	10.4	10.9	37.9

注1) 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| 1. EMEA（欧州・中近東・アフリカ）…………… | イギリス、スペイン、ドイツ、フィンランド、オランダ |
| 2. 米州…………… | 米国、カナダ |
| 3. APAC（アジア・パシフィック）・中国…………… | オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国 |

3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。